

医療介護総合確保促進法に基づく平成29年度県計画
（医療分・介護分）の概要について

1 地域医療介護総合確保基金の状況

（1）医療分 基金規模 904億円（国602億円，都道府県302億円）

内示額 2,313,696千円（基金規模総額）

① 病床機能分化・連携事業 1,823,696千円

② 在宅医療推進事業 119,037千円

③ 医療従事者養成確保事業 370,963千円

※国の留意事項等

事業区分①～③の区分間の額の調整は不可とする。

（2）介護分 基金規模 627億円（国418億円，都道府県209億円）

内示額 178,931千円（基金規模総額）

① 介護施設等の整備に関する事業 45,818千円

② 介護従事者の確保に関する事業 133,113千円

2 事業概要

（1）医療分

① 病床機能分化・連携推進体制整備事業（1,823,696千円）

（ア）医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備

（ICT地域医療・介護連携推進支援事業、

病床機能分化・連携促進基盤整備事業、阿南医療センター整備支援事業、
地域医療総合情報連携システム構築事業 等）

② 在宅医療推進事業（119,037千円）

（ア）在宅医療を支える体制整備

（在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業、
訪問看護全県展開応援事業 等）

（イ）在宅医療（歯科）を推進するために必要な事業

（在宅歯科医療連携室運営事業、
心身障がい者（児）歯科診療所設備高度化事業 等）

（ウ）在宅医療（薬剤）を推進するために必要な事業

（訪問薬剤管理指導にかかる薬局・薬剤師への研修及び実施支援事業）

③ 医療従事者養成確保事業（370,963千円）

（ア）医師の地域偏在対策のための事業

（地域医療支援センター運営事業）

（イ）診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業

（産科医等確保支援事業、新生児医療担当医確保支援事業 等）

（ウ）女性医療従事者支援のための事業

（女性医師等就労支援事業、離職歯科衛生士再就職支援強化事業 等）

- (エ) 看護職員等の確保のための事業
(看護職員就業支援体制強化事業、看護職員確保対策事業 等)
- (オ) 医療従事者の勤務環境改善のための事業
(小児救急電話相談事業 等)

(2) 介護分

① 介護施設等の整備に関する事業 (54,027千円)

※事業費は、内示額と基金積立額(8,209千円)との合計額

- (ア) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業
(地域密着型特別養護老人ホーム開設準備経費等)

② 介護従事者の確保に関する事業 (177,323千円)

※事業費は、内示額と基金積立額(44,210千円)との合計額

- (ア) 基盤整備に関する事業
(地域包括ケア推進会議運営事業)
- (イ) 参入促進に関する事業
(福祉・介護人材マッチング機能強化事業、中・高校生介護体験講座 等)
- (ウ) 資質の向上に関する事業
(介護職員等による喀痰吸引等研修事業、介護支援専門員資質向上事業、介護福祉士養成実務者研修事業 等)
- (エ) 労働環境・処遇の改善に関する事業
(新人介護職員に対するエルダー・メンター制度導入支援事業 等)